

平成28年度

社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会

事業報告書

計算書類 及び 財産目録

# 平成28年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告

## 会務の報告

### 理事会 4回 評議員会 3回

- (1) 第2回 理事会 平成28年5月26日(木) 午前10時00分 ウェルフェア土岐
- ・議第9号 平成27年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告について
  - ・議第10号 平成27年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会決算について
  - ・議第11号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員の選任について
- (2) 第2回 評議員会 平成28年5月26日(木) 午後1時30分 ウェルフェア土岐
- ・議第9号 平成27年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告について
  - ・議第10号 平成27年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会決算について
  - ・議第11号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会理事の選任について
- (3) 第3回 理事会 平成28年9月27日(火) 午後1時30分 ウェルフェア土岐
- ・議第12号 第61回土岐市社会福祉大会における福祉功労者表彰被表彰者等の決定について
  - ・議第13号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員の選任について
- (4) 第4回 理事会 平成28年12月22日(木) 午前10時00分 ウェルフェア土岐
- ・議第14号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会定款の全部変更について
  - ・議第15号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会職員服務給与規程の一部改正について
  - ・議第16号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会日日雇用職員の雇用及び労働条件に関する規程の一部改正について
  - ・議第17号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の一部改正について
  - ・議第18号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会常務理事の報酬及び費用弁償支給規程の廃止について
- (5) 第3回 評議員会 平成28年12月22日(木) 午後1時30分 ウェルフェア土岐
- ・議第12号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会定款の全部変更について
  - ・議第13号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会職員服務給与規程の一部改正について
- (6) 第1回 理事会 平成29年3月21日(火) 午前10時00分 ウェルフェア土岐
- ・議第1号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画について
  - ・議第2号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算について
  - ・議第3号 平成28年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算について
  - ・議第4号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会定款施行細則の全部改正について
  - ・議第5号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営規程について
  - ・議第6号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について
  - ・議第7号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任規程の全部改正について
  - ・議第8号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について
  - ・議第9号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会経理規程の一部改正について
- (7) 第1回 評議員会 平成29年3月21日(火) 午後1時30分 ウェルフェア土岐
- ・議第1号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画について
  - ・議第2号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算について
  - ・議第3号 平成28年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算について
  - ・議第4号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会理事の選任について

# 1. 地域福祉事業

## (1) 各町社協活動の支援・地域活性ふれあい事業の推進 【共同募金配分金事業】

① 各町社協を基盤とした、地域福祉活性のために支部のニーズに合わせた新規事業又は拡大事業の支援を行い、地域福祉活動を推進し、市民の福祉に対する関心及び共同募金への理解の拡大を図りました。

支部名	事業名
土岐津	高山城戦国合戦まつり事業
下石	蝶の保護と植樹等で町の活性化事業
妻木	三世代ふれあい事業どんど焼き事業
	ふれあい野焼窯事業
	幼稚園児鑑兜づくり及び流鏑馬行列参列事業
鶴里	のうなん保育園クリスマス会事業
	ひとり暮らし高齢者配食サービス事業
曾木	もみじライトアップふれあいミニコンサート事業
駄知	駄知友愛の会事業
肥田	肥田町みんなで元気になるまー会事業
泉	ひとり暮らし高齢者日帰り旅行事業
	泉中学校講演会事業
	子育てサロンおしゃべり広場事業

## (2) 福祉関係団体への支援 助成9団体 ※ボランティア団体を除く【助成事業】

- ・ 連合自治会 ・ 民生児童委員協議会 ・ 身体障害者福祉協会 ・ 母子寡婦福祉連合会 ・ 視覚障害者福祉協会
- ・ 土岐津保育園 ・ 保育研究協議会 ・ 保護司会 ・ 肢体不自由児者障害児者父母の会

## (3) ふれあい・いきいきサロン運営支援 (16カ所) 【助成事業】

	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
土岐津町	① 上田町ひなたぼっこ	上田町公民館	月1回	20人	17人
	② 栄楽曙会	栄楽公民館	月1回	21人	3人
	③ ひまわりの会	本郷下公民館	月1回	16人	5人
	④ 陶元おたのしみ処	陶元クラブ	月2回	8人	3人
下石町	① のぞみ会	阿庄ホール	月1回	18人	3人
妻木町	① ふれあい喜楽会	上郷郷土館	月2回	16人	10人
	② 妻木町おたのしみ所	妻木公民館	毎週1回	14人	59人
曾木町	① もみじ会	曾木公民館	月1回	16人	3人
駄知町	① 旭ヶ丘ふれあい絆会	旭ヶ丘14区集会所	月1回	51人	34人
	② さくら会	駄知公民館	月1回	131人	9人
肥田町	① ザ・おしゃべりーズ	高根第2町内会倶楽部	毎週1回	7人	3人
	② 肥田町おたのしみ処	肥田公民館	毎週1回	22人	3人
泉町	① 泉が丘町ふれあいサロン会	泉が丘第1集会所	月1回	37人	17人
	② おしゃべりサロン隠居山	久尻東部地域センター	月1回	14人	10人
	③ 元屋敷いっぶくしよまい会	寺下集会所	月1回	22人	12人
	④ 仲森なかよし会	仲森クラブ	月1回	12人	5人

## (4) 子育て支援事業の推進 【共同募金配分金事業】

子育てに関する団体・関係機関と連携し、次代を担う児童の育成を推進する子育て支援事業を実施しました。

事業名	事業実施団体	実施学校
障がい者の理解を深める福祉講話	岐阜県肢体不自由児者父母の会土岐支部	濃南中学校 肥田小学校

(5) 日常生活自立支援事業 【福祉サービス利用援助事業】

在宅高齢者・精神等障がい者が自立した生活を営むために、何らかの援助が必要と認められた者に対し、生活支援員を派遣し、軽易な生活支援サービスを提供することにより、在宅生活の安全・安心と自立生活の継続を図ることを目的とした岐阜県社会福祉協議会の事業を一部受託しました。

生活支援件数	218 回	相談件数	231 件
--------	-------	------	-------

(6) 友愛訪問事業の推進 【社会福祉推進事業】

ひとり暮らし高齢者を対象に、孤立解消のために地域団体と連携し、訪問事業を行いました。

友愛訪問	1,165 件
------	---------

## 2. ボランティアセンター事業

(1) ボランティア講座の開催及び推進 【ボランティアセンター活動事業】

① 中学生対象講座 (1 講座)

参加者 15 人 (27年度 参加者 30人)

講座名	開催月	開催回数	参加人数
・手話体験	8 月	4 回	15 人

② 一般者対象講座 (1 講座)

参加者 10 人 (27年度 参加者 55人)

講座名	開催月	開催回数	参加人数
・ガイドヘルプ講座	3 月	1 回	10 人

(2) 福祉協力校事業の推進 【ボランティアセンター活動事業】

(①小学校8校・②中学校6校・③高等学校3校・④特別支援学校1校) 18校

福祉協力校事業は、小・中・高等学校の児童・生徒を対象として、ボランティア活動や日常の身近な福祉活動を進める中で、社会福祉への理解と関心を高め、思いやりの精神を養います。また、児童・生徒を通じて、家庭や地域の福祉の心を深める教育の実践・研究を行うことも目的として行いました。

小学校	土岐津	下石	妻木	濃南	駄知
	肥田	泉	泉西		
中学校	土岐津	西陵	濃南	駄知	肥田
	泉				
高等学校	土岐紅陵	土岐商業	東濃フロンティア	東濃特別支援学校	

活動内容 ・社会福祉を理解するための講演会、地域住民との交流、その他「思いやりの心」の実践活動  
 ・社会福祉についての調査、研究及び壁新聞、校内新聞の発行  
 ・校内及び地域の環境整備、清掃などの奉仕作業  
 ・福祉施設の訪問及びひとり暮らし高齢者等への、暑中見舞い、年賀状による交流

(3) ボランティアグループ育成 【ボランティアセンター活動事業】

① ボランティア登録総人数 1,094 人 (27年度 登録総人数 1,050人)  
 (団体) 53 団体 902 人 (27年度 団体登録 51団体 863人)  
 (個人) 192 人 (27年度 個人登録 187人)

② ボランティア派遣  
派遣数 61 件 678 人 ( 27年度 派遣数 49件 788人 )

③ ボランティア団体助成 4 団体  
・ ボランティア連絡協議会 ・ サークルうぐいす ・ 手話サークル竹の子 ・ 老人クラブ婦人部

(4) ボランティア保険加入促進 【ボランティアセンター活動事業】

加入者数 903 人 (基本 901 人) ( 27年度 加入者数 821人 )  
(天災 2 人)

(5) 福祉体験学習事業 【共同募金配分金事業】

児童及び生徒に対し、福祉学習や福祉活動への取り組みを支援し共に支えあう地域社会づくりの推進を図りました。

体験学習件数 14 件 ( 27年度 件数 9 件 )

① 車イス体験	2 件	(小学校)	泉、下石
② 高齢者疑似体験	5 件	(小学校)	泉、下石、駄知、濃南 東濃看護専門学校
③ 施設交流	3 件	(小学校)	下石、泉 (幼稚園) 土岐津
④ 職場体験	2 件	(小学校)	駄知、泉
⑤ 施設見学	1 件	(小学校)	泉
⑥ 福祉講和	1 件	(小学校)	泉

3. 児童・母子福祉事業

(1) 母子・父子家庭等親子旅行 ( 8 月 ) 【社会福祉推進事業】  
※ 福祉だよりによる公募

京都 (伝統工芸と古都散策)  
参加者 21 人 ( 27年度 参加者 41人 )

・保護者	10 人	・幼児	0 人
・児童	11 人		

(2) 母子・父子福祉センター事業 【母子・父子福祉センター事業】

利用延人数 154 人 ( 27年度 利用延人数 167人 )  
・ 自主講座延人数 154 人 ・ 相談延人数 0 人

(3) 児童館・センター事業 ( 6 か所 ) 【児童館・児童センター事業】

利用延人数 85,369 人 ( 27年度 利用延人数 83,091人 )

① 児童センター 3 か所 43,341 人

センター名	平成28年度	平成27年度
・西部児童センター	19,910 人	18,784 人
・駄知児童センター	10,824 人	10,887 人
・肥田児童センター	12,607 人	13,403 人

② 児童館 3 か所 42,028 人

児童館名	平成28年度	平成27年度
・土岐津児童館	20,005 人	16,240 人
・妻木児童館	8,175 人	9,206 人
・泉 児童館	13,848 人	14,571 人

## 4. 老人福祉事業

### (1) 老人福祉センター事業 【老人福祉センター事業】

- ① 西部老人福祉センター (ウエルフェア)  
 利用延人数 21,742 人 (27年度 利用延人数 22,921人)
- ② 土岐市老人福祉センター白寿苑 (駄知)  
 利用延人数 4,570 人 (27年度 利用延人数 5,273人)

### (2) 居宅介護支援事業 (3か所、介護保険事業) 【在宅介護支援センター事業】

要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な居宅介護支援サービスを提供することを目的とし、介護保険サービス利用に関する相談に応じ、個々のニーズにあわせた居宅介護計画(ケアプラン)を作成し、サービス業者の調整を行い、また、市からの依頼により、介護保険の要介護等認定の更新申請による調査を行いました。

事業所	西部	恵風荘	ひだまり	合 計	
	在宅介護支援センター	在宅介護支援センター	在宅介護支援センター	平成28年度	平成27年度
ケアプラン作成	826 件	27 件	922 件	1,775 件	1,840 件
介護認定調査(更新)	411 件	67 件	135 件	613 件	916 件
支援センター業務	20 件	9 件	3 件	32 件	96 件

### (3) 通所介護事業 (4か所、介護保険事業) 【老人デイサービスセンター事業】

在宅の要介護者・要支援者の利用者に対し、個々のニーズにあった通所介護計画に基づいて、入浴・食事の提供と介護、生活等についての相談・健康状態の確認等及び機能訓練を行うことにより、社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とした通所介護事業を行いました。

事業所	ウエルフェア 土岐	すこやか館	恵風荘	ひだまり	合 計
利用 延人数	7,785 人	5,764 人	6,399 人	6,918 人	26,866 人
平成 27年度	7,941 人	5,674 人	5,932 人	6,220 人	25,767 人

### (4) 訪問介護事業 (介護保険事業) 【ホームヘルプステーション事業】

訪問介護職員が、訪問介護計画等に従い介護保険の訪問介護利用者宅を訪問して、利用者の心身の状況等を的確に把握しサービス(入浴・排泄・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談・助言等)の提供を行いました。

訪問介護項目	ときしホームヘルプステーション			
	平成28年度		平成27年度	
	訪問実人数	訪問延人数	訪問実人数	訪問延人数
介護保険対象	353 人	3,560 人	294 人	2,816 人
予防介護	231 人	1,593 人	211 人	1,348 人
合計	584 人	5,153 人	505 人	4,164 人

### (5) 要介護(要支援)認定調査事業 【認定調査事業】

市からの依頼により、介護保険の要介護等認定の新規及び区分変更申請による調査を行いました。

介護認定調査	合 計	
	平成28年度	平成27年度
	1,048 件	1,037 件

**(6) 地域包括支援センター事業 (介護保険事業) 【西部地域包括支援センター事業】**

介護保険、介護予防のサービスをはじめ、福祉、医療、権利擁護などさまざまな支援が、包括的・継続的に提供されている総合相談支援事業等を包括的に行いました。

予防給付	587 件	相談業務	487 件
------	-------	------	-------

**(7) 家族介護支援事業 【共同募金配分金事業】**

自宅で介護をしている方又は介護について興味のある方を対象とし、介護技術、悩み相談・情報交換等を行いました。

開催場所	ウエルフェア土岐・恵風荘・ひだまり・泉公民館 駄知公民館・肥田公民館		
開催件数	12 回	参加人数	84 人 (27年度 78人)

**5. 障害福祉事業**

**(1) 在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント事業 (12月) 【社会福祉推進事業】**  
ケーキ券プレゼント

特別児童扶養手当1・2級 受給者	協力店舗数	5 店
対象者 (情報提供人数) 83 人	・オアシス (泉岩畑町)	
利用人数 79 人	・不二家ファミリーショップ土岐店 (土岐津町)	
	・カントリーケーキファームハウス (肥田町)	
	・ぶん福 (妻木平成町)	
	・Sora wo miagete (妻木町)	

**(2) 生活介護事業 (障害者総合支援事業) 【身体障害者デイサービスセンター事業】**

在宅の障がい者が通所して創作的活動軽作業、日常訓練等を行い、自立促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図り、社会参加を促進し、もって身体障がい者の福祉の増進を図りました。

年度	平成28年度	平成27年度
利用延人数	1,574 人	1,433 人
契約者数	14 人	16 人

**(3) 児童発達支援事業 (児童福祉事業) 【幼児療育センター事業】**

心身に障がい又は発達に遅滞を有する未就学児童に対して、通園による指導を必要とする幼児に対し、発声訓練や歩行訓練など、身体状況にあった個別指導・集団指導等を行いました。

年度	平成28年度	平成27年度
利用延人数	3,824 人	3,852 人
契約者数	96 人	96 人
相談件数	106 人	72 人

**(4) 居宅介護事業 (障害者総合支援事業) 【身体障害者ホームヘルプ事業】**

訪問介護職員が、訪問介護計画等に従い障害者の訪問介護利用者宅を訪問して、利用者の心身の状況等を的確に把握しサービス(入浴・排泄・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談・助言等)の提供を行う事業です。

訪問介護項目	ときしホームヘルプステーション			
	平成28年度		平成27年度	
	訪問実人数	訪問延人数	訪問実人数	訪問延人数
自立支援対象	185 人	1,632 人	206 人	1,963 人
移動支援対象	11 人	65 人	11 人	39 人
合計	196 人	1,697 人	217 人	2,002 人

**(5) 就労継続支援B型事業 (障害者総合支援事業) 【ひだ作業所事業】**

心身に障がいがある者に対し、通所による作業の場を設け、自活に必要な訓練を行い、自立を図りました。

年度	平成28年度	平成27年度
利用延人数	3,372 人	3,481 人
契約者数	15 人	17 人

**(6) 指定障害児相談支援事業 (児童福祉事業) 【障がい児相談支援事業】**

児童福祉法に基づき障がい児の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	平成28年度	平成27年度
計画相談人数	332 人	244 人

**(7) 指定障害者相談支援事業 (障害者総合支援事業) 【特定相談支援事業】**

障害者総合支援法に基づき障がい者の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	平成28年度	平成27年度
計画相談人数	106 人	70 人

## 6. 広報啓発活動

**(1) 土岐市社会福祉大会 (11月7日) 【企画広報事業】**

福祉功労者 60 人 及び 5 団体に対して、表彰状・感謝状を贈呈

**(2) 土岐市福祉まつり (11月6日) 【企画広報事業】**

福祉施設展・バザーほか各種イベントを実施  
参加団体 40 団体 来場者 1,000 人

**(3) 福祉だよりの発行 【企画広報事業】**

年5回発行 (6月・8月・10月・1月・3月)

**(4) その他広報活動 【企画広報事業】**

土岐市社会福祉協議会ホームページによるPR

## 7. 援護・相談活動

**(1) 生活福祉資金貸付事務受託 【生活福祉資金貸付事業】**

貸付総件数 22 件 (相談件数 23 件)  
・生活支援費 7 件  
・緊急小口資金 5 件  
・福祉費 3 件  
(28年度新規貸付 1 件)  
・緊急小口資金 1 件  
・教育支援資金 7 件



(2) 生活困窮者自立支援事業 【生活困窮者自立支援事業】

生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、就労の支援その他の自立に関する課題について相談する。及び生活困窮者の抱かえている課題を評価・分析し、そのニーズを把握し、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう、自立支援計画を策定するなどの支援を行いました。

年度	平成28年度
計画相談人数	18人

(3) 機器貸出事業 【共同募金配分金事業】

貸出総件数	123件	用品	件数	用品	件数
		車イス	122件	歩行補助車	0件
		シルバーカー	1件	入浴用椅子	0件
		簡易スロープ	0件		

(4) 共同募金運動協力 街頭募金の実施

街頭募金 8カ所 街頭募金額 167,884円  
・もみじまつり ・ウエルフェア土岐 (福祉まつり) ・サンマート土岐店  
・サンモール ・バロー土岐店 ・バロー南土岐店 ・まちゆい  
・スーパーセンター オークワ

(5) 歳末たすけあい援護事業 【共同募金配分金事業】

各町社協を通じて高齢者等に対し歳末たすけあい援護を実施

(平成28年度赤い羽根募金額の歳末たすけあい募金配分 250万円)

内容	人数又は件数	内容	人数又は件数
ひとり暮らし高齢者	807人	シクラメン防災グッズ事業	360人
給食サービス	171人	児童・青少年	63人

8. 施設管理

総合福祉センター・ウエルフェア土岐の受託運営 【総合福祉センター運営事業】  
貸館利用延人数 8,991人 (27年度 貸館利用延人数 8,987人)

9. 寄附物品等

寄附金	690,890円	12件	古切手	9,385g	37件
未使用切手	99,712円分	3件	タオル	339枚	3件
未使用はがき	5,200円分	2件	絵本	91冊	1件
大型紙芝居・ボール	20,000円相当	1件	車いす	1台	1件

## 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,277,052	7,310,460	△33,408	
	寄附金収入	24,740	941,472	△916,732	
	経常経費補助金収入	46,903,825	31,526,312	15,377,513	
	受託金収入	145,474,497	120,372,807	25,101,690	
	負担金収入	220,000	207,100	12,900	
	介護保険事業収入	278,673,392	265,326,036	13,347,356	
	就労支援事業収入	3,264,938	3,165,962	98,976	
	障害福祉サービス等事業収入	64,049,162	70,121,849	△6,072,687	
	生産活動収入	40,456	24,900	15,556	
	受取利息配当金収入	250,000	212,436	37,564	
	その他の収入	621,600	1,052,379	△430,779	
	事業活動収入計 (1)	546,799,662	500,261,713	46,537,949	
支出	人件費支出	411,177,021	363,230,633	47,946,388	
	事業費支出	56,586,477	52,225,262	4,361,215	
	事務費支出	62,391,498	58,480,472	3,911,026	
	就労支援事業支出	3,212,776	3,167,062	45,714	
	生産活動支出	40,456	24,900	15,556	
	助成金支出	13,917,438	12,374,375	1,543,063	
	負担金支出	555,850	546,850	9,000	
	その他の支出	483,700	483,700		
	流動資産評価損等による資金減少額	647,779	647,779		
	事業活動支出計 (2)	549,012,995	491,181,033	57,831,962	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,213,333	9,080,680	△11,294,013		
施設整備等	収入				
	施設整備等補助金収入	285,120	270,180	14,940	
	施設整備等収入計 (4)	285,120	270,180	14,940	
支出	固定資産取得支出	2,874,070	2,750,580	123,490	
	施設整備等支出計 (5)	2,874,070	2,750,580	123,490	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,588,950	△2,480,400	△108,550		
その他の活動	収入				
	積立資産取崩収入	10,000,000	161,770	9,838,230	
	その他の活動による収入		8,060	△8,060	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	169,830	9,830,170	
	支出				
その他の活動による支出		24	△24		
その他の活動支出計(8)		24	△24		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000,000	169,806	9,830,194		
予備費支出 (10)	20,000,000		20,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△14,802,283	6,770,086	△21,572,369		
前期末支払資金残高(12)	135,871,876	156,208,320	△20,336,444		
当期末支払資金残高(11)+(12)	121,069,593	162,978,406	△41,908,813		

## 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	取 会費収益	7,310,460	7,286,440	24,020
	取 寄附金収益	941,472	877,025	64,447
	取 経常経費補助金収益	31,526,312	48,743,587	△17,217,275
	取 受託金収益	120,372,807	99,787,319	20,585,488
	取 負担金収益	207,100	539,950	△332,850
	取 介護保険事業収益	265,326,036	241,244,857	24,081,179
	取 就労支援事業収益	3,165,962	1,993,453	1,172,509
	取 障害福祉サービス等事業収益	70,121,849	68,254,756	1,867,093
	取 生産活動収益	24,900	30,900	△6,000
	取 サービス活動収益計 (1)	498,996,898	468,758,287	30,238,611
	費用	人件費	363,068,863	333,494,556
事業費		52,225,262	52,078,146	147,116
事務費		58,480,472	70,405,793	△11,925,321
就労支援事業費用		3,167,062	1,993,453	1,173,609
生産活動費用		24,900	31,500	△6,600
助成金費用		12,374,375	12,791,787	△417,412
負担金費用		546,850	541,500	5,350
減価償却費		3,449,526	3,524,649	△75,123
徴収不能額		647,779		647,779
取 サービス活動費用計 (2)		493,985,089	474,861,384	19,123,705
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	5,011,809	△6,103,097	11,114,906	
サービス活動	取 受取利息配当金収益	212,436	290,618	△78,182
	取 その他のサービス活動外収益	1,052,379	965,614	86,765
	取 サービス活動外収益計 (4)	1,264,815	1,256,232	8,583
	費用 その他のサービス活動外費用	483,700	378,000	105,700
費用 サービス活動外費用計 (5)	483,700	378,000	105,700	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	781,115	878,232	△97,117	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	5,792,924	△5,224,865	11,017,789	
特別増減の部	取 施設整備等補助金収益	270,180	299,700	△29,520
	取 その他の特別収益	8,060	31,505,914	△31,497,854
	取 特別収益計 (8)	278,240	31,805,614	△31,527,374
費用	固定資産売却損・処分損	3		3
	その他の特別損失	24	31,505,914	△31,505,890
	特別費用計 (9)	27	31,505,914	△31,505,887
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	278,213	299,700	△21,487	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	6,071,137	△4,925,165	10,996,302	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額 (12)	165,601,379	170,526,544	△4,925,165
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	171,672,516	165,601,379	6,071,137
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額	171,672,516	165,601,379	6,071,137	

# 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	247,258,497	216,769,461	30,489,036	流動負債	84,280,091	60,561,141	23,718,950
現金預金	192,149,204	163,927,410	28,221,794	事業未払金	83,079,261	59,644,262	23,434,999
事業未収金	55,089,693	52,830,051	2,259,642	預り金	97,646	81,160	16,486
立替金	5,000		5,000	職員預り金	1,103,184	835,719	267,465
前払金	14,600	12,000	2,600	固定負債	15,154,760	15,316,530	△161,770
固定資産	262,348,870	263,209,589	△860,719	退職給付引当金	15,154,760	15,316,530	△161,770
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	99,434,851	75,877,671	23,557,180
定期預金	1,000,000	1,000,000		純資産の部			
その他の固定資産	261,348,870	262,209,589	△860,719	基本金	1,000,000	1,000,000	
構築物	2,168,000	2,168,000		基金			
車輛運搬具	2,025,740	842,641	1,183,099	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	2,604,166	3,090,985	△486,819	その他の積立金	237,500,000	237,500,000	
ソフトウェア	1,695,109	3,090,338	△1,395,229	運営積立金	237,500,000	237,500,000	
退職給付引当資産	15,355,855	15,517,625	△161,770	次期繰越活動増減差額	171,672,516	165,601,379	6,071,137
運営積立資産	237,500,000	237,500,000		(うち当期活動増減差額)	6,071,137	△4,925,165	10,996,302
				純資産の部合計	410,172,516	404,101,379	6,071,137
資産の部合計	509,607,367	479,979,050	29,628,317	負債及び純資産の部合計	509,607,367	479,979,050	29,628,317

資金収支内訳表(社会福祉事業区分)

(自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日

(単位:円)

勘定科目	事務局	介護等事業	地域福祉施設	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業収入	7,310,460			7,310,460		7,310,460
会費収入	718,092	41,380	182,000	941,472		941,472
寄附金収入	31,497,312	29,000		31,526,312		31,526,312
經常経費補助金収入	24,430,772	28,873,203	67,068,832	120,372,807		120,372,807
受託金収入	207,100			207,100		207,100
負担金収入		265,326,036		265,326,036		265,326,036
介護保険事業収入		3,165,962		3,165,962		3,165,962
就労支援事業収入		70,121,849		70,121,849		70,121,849
障害福祉サービス等事業収入		24,900		24,900		24,900
生産活動収入	212,436			212,436		212,436
受取利息配当金収入	568,679	483,700		1,052,379		1,052,379
その他の収入	64,944,851	368,086,030	67,250,832	500,261,713		500,261,713
事業活動収入計(1)	57,953,836	250,461,853	54,814,944	363,230,633		363,230,633
支出	5,826,363	37,651,805	8,747,094	52,225,262		52,225,262
人件費支出	25,217,406	29,652,272	3,610,794	58,480,472		58,480,472
事業費支出		3,167,062		3,167,062		3,167,062
事務費支出		24,900		24,900		24,900
就労支援事業支出	12,374,375			12,374,375		12,374,375
生産活動支出	427,850	41,000	78,000	546,850		546,850
助成金支出		483,700		483,700		483,700
負担金支出		647,779		647,779		647,779
その他の支出	101,799,830	322,130,371	67,250,832	491,181,033		491,181,033
流動資産評価損等による資金減少額	△36,854,979	45,935,659		9,080,680		9,080,680
事業活動支出計(2)	270,180			270,180		270,180
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	270,180			270,180		270,180
施設収入						
施設整備等補助金収入						
施設整備等収入計(4)						
支出	1,180,180	1,570,400		2,750,580		2,750,580
固定資産取得支出	1,180,180	1,570,400		2,750,580		2,750,580
施設整備等支出計(5)	△910,000	△1,570,400		△2,480,400		△2,480,400
等						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	161,770			161,770		161,770
その他の収入	38,544,705			38,544,705	△38,544,705	
拠点区分間繰入金収入		8,060		8,060		8,060
その他の活動による収入		8,060		8,060		8,060
その他の活動収入計(7)	38,706,475			38,706,475	△38,544,705	169,830
その他の活動支出		38,544,705		38,544,705		38,544,705
拠点区分間繰入金支出						
その他の活動による支出	24			24		24
その他の活動支出計(8)	24	38,544,705		38,544,729	△38,544,705	24
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	38,706,451	△38,536,645		169,806		169,806
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	941,472	5,828,614		6,770,086		6,770,086
前期末支払資金残高(11)	93,172,007	63,036,313		156,208,320		156,208,320
当期末支払資金残高(10)+(11)	94,113,479	68,864,927		162,978,406		162,978,406

事業活動内訳表(社会福祉事業区分)

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	事務局	介護等事業	地域福祉施設	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入	7,310,460			7,310,460		7,310,460
会費収益						
寄附金収益	718,092	41,380	182,000	941,472		941,472
経常経費補助金収益	31,497,312	29,000		31,526,312		31,526,312
受託金収益	24,430,772	28,873,203	67,068,832	120,372,807		120,372,807
負担金収益	207,100			207,100		207,100
介護保険事業収益		265,326,036		265,326,036		265,326,036
就労支援事業収益		3,165,962		3,165,962		3,165,962
障害福祉サービス等事業収益		70,121,849		70,121,849		70,121,849
生産活動収益		24,900		24,900		24,900
サービス活動収益計(1)	64,163,736	367,582,330	67,250,832	498,996,898		498,996,898
費用	57,792,066	250,461,853	54,814,944	363,068,863		363,068,863
人件費		37,651,805	8,747,094	52,225,262		52,225,262
事務費	5,826,363	29,652,272	3,610,794	58,480,472		58,480,472
就労支援事業費用	25,217,406	3,167,062		3,167,062		3,167,062
生産活動費用		24,900		24,900		24,900
助成金費用	12,374,375			12,374,375		12,374,375
負担金費用	427,850	41,000	78,000	546,850		546,850
減価償却費	2,247,017	1,202,509		3,449,526		3,449,526
徴収不能額		647,779		647,779		647,779
サービス活動費用計(2)	103,885,077	322,849,180	67,250,832	493,985,089		493,985,089
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△39,721,341	44,733,150		5,011,809		5,011,809
収入						
受取利息配当金収益	212,436			212,436		212,436
その他のサービス活動外収益	568,679	483,700		1,052,379		1,052,379
サービス活動外収益計(4)	781,115	483,700		1,264,815		1,264,815
費用						
その他のサービス活動外費用		483,700		483,700		483,700
サービス活動外費用計(5)		483,700		483,700		483,700
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	781,115			781,115		781,115
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△38,940,226	44,733,150		5,792,924		5,792,924
特別増減						
施設整備等補助金収益	270,180			270,180		270,180
益 拠点区分間繰入金収益	38,544,705			38,544,705	△38,544,705	
その他の特別収益		8,060		8,060		8,060
特別収益計(8)	38,814,885	8,060		38,822,945	△38,544,705	
費用						
固定資産売却損・処分損		3		3		3
拠点区分間繰入金費用		38,544,705		38,544,705	△38,544,705	
その他の特別損失	24			24		24
特別費用計(9)	24	38,544,708		38,544,732	△38,544,705	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	38,814,861	△38,536,648		278,213		278,213
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△125,365	6,196,502		6,071,137		6,071,137
繰越前期繰越活動増減差額(12)	101,722,420	63,878,959		165,601,379		165,601,379
繰越当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	101,597,055	70,075,461		171,672,516		171,672,516
活動						
基本金取崩額(14)						
基金取崩額(15)						
その他の積立金取崩額(16)						
その他の積立金積立額(17)						
繰越次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	101,597,055	70,075,461		171,672,516		171,672,516

貸借対照表内訳表(社会福祉事業区分)

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事務局	介護等事業	地域福祉施設	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	136,468,594	100,764,915	10,024,988	247,258,497		247,258,497
現金預金	135,000,846	47,130,212	10,018,146	192,149,204		192,149,204
事業未収金	1,453,948	53,629,303	6,442	55,089,693		55,089,693
立替金	5,000			5,000		5,000
前払金	8,800	5,400	400	14,600		14,600
固定資産	261,138,336	1,210,534		262,348,870		262,348,870
基本財産	1,000,000			1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	260,138,336	1,210,534		261,348,870		261,348,870
構築物	2,168,000			2,168,000		2,168,000
車輛運搬具	815,211	1,210,529		2,025,740		2,025,740
器具及び備品	2,604,161	5		2,604,166		2,604,166
ソフトウェア	1,695,109			1,695,109		1,695,109
退職給付引当資産	15,355,855			15,355,855		15,355,855
運営積立資産	237,500,000			237,500,000		237,500,000
資産の部合計	397,606,930	101,975,449	10,024,988	509,607,367		509,607,367
流動負債	42,355,115	31,899,988	10,024,988	84,280,091		84,280,091
事業未払金	41,154,285	31,899,988	10,024,988	83,079,261		83,079,261
預り金	97,646			97,646		97,646
職員預り金	1,103,184			1,103,184		1,103,184
固定負債	15,154,760			15,154,760		15,154,760
退職給付引当金	15,154,760			15,154,760		15,154,760
負債の部合計	57,509,875	31,899,988	10,024,988	99,434,851		99,434,851
基本金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
基金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	237,500,000			237,500,000		237,500,000
運用積立金	237,500,000			237,500,000		237,500,000
次期繰越活動増減差額	101,597,055	70,075,461		171,672,516		171,672,516
(うち当期活動増減差額)	△125,365	6,196,502		6,071,137		6,071,137
純資産の部合計	340,097,055	70,075,461		410,172,516		410,172,516
負債及び純資産の部合計	397,606,930	101,975,449	10,024,988	509,607,367		509,607,367

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
・器具及び備品 定額法
- (2) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金 過去に入会していた（福）全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時に在籍していた職員に支給することを目的に、脱会時の退職給与引当金調整額計算書により計算した退職給与引当金を計上している。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

会計基準の変更について

平成27年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）による会計基準を採用している。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) すべての拠点で独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) (1) の他、平成12年10月1日以前から在籍している正規職員は、平成13年3月31日まで加入していた（福）全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時給付金の支給がある。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の財務諸表（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）
- (2) 事業区分別内訳表（事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表、事業区分貸借対照表）
- (3) 拠点区分別内訳表（拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア事務局拠点

- 「法人運営事業」
- 「社会福祉活動事業」
- 「ボランティアセンター活動事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「生活援護事業」
- 「総合福祉センター運営事業」

イ介護等事業拠点

- 「通所介護事業」
- 「訪問介護事業」
- 「介護支援事業」
- 「認定調査事業」
- 「西部地域包括支援センター事業」
- 「障がい者通所・相談事業」
- 「障がい児通所・相談事業」

ウ地域福祉施設

- 「老人福祉センター事業」
- 「児童館・センター事業」
- 「母子・父子福祉センター事業」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。



(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,168,000	0	2,168,000
車輛運搬具	29,051,422	27,025,682	2,025,740
器具及び備品	12,489,837	9,885,671	2,604,166
ソフトウェア	6,976,152	5,281,043	1,695,109
合計	50,685,411	42,192,396	8,493,015

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
その他の事業未収金	1,453,948	0	1,453,948
その他の事業未収金	1,739,399	0	1,739,399
その他の事業未収金	6,442	0	6,442
介護等給付費未収金	47,728,426	0	47,728,426
介護等利用者未収金	4,161,478	0	4,161,478
合計	55,089,693	0	55,089,693

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	東濃信用金庫 下石支店他	-	運転資金	-	-	192,149,204
			小計			192,149,204
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	55,089,693
立替金		-	事故保険対応 見舞金	-	-	5,000
前払金		-	平成29年度業務委託契約書収入印紙	-	-	14,600
			流動資産合計			247,258,497
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	東濃信用金庫 下石支店	-		-	-	1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	土岐市下石町1060番地	-	ブロンズ像「遥」	2,168,000	-	2,168,000
車輛運搬具	スズキ エブリィ	-	支援訪問用	1,181,204	1,181,203	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	4,000,000	3,999,999	1
	スズキ エブリィ	-	ヘルパー業務用	971,112	971,111	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	3,400,000	3,399,999	1
	トヨタ ラクティス	-	事務連絡用	1,433,550	1,433,549	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	3,580,500	3,580,499	1
	スズキ ワゴンR	-	利用者送迎用	898,600	898,599	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	3,497,580	3,497,579	1
	三菱 ミニキャブ	-	事務連絡用	562,016	562,015	1
	三菱 ミニカ	-	訪問調査用	543,230	543,229	1
	三菱 ミニカ	-	訪問調査用	543,230	543,229	1
	スズキ ワゴンR	-	利用者送迎用	960,000	959,999	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	5,000,000	4,999,999	1
	スズキ アルト	-	訪問調査用	785,200	179,941	605,259
	スズキ アルト	-	支援訪問用	785,200	179,941	605,259
	スズキ アルト	-	支援訪問用	910,000	94,791	815,209
			小計			2,025,740
器具及び備品		-	事務用パソコン等	12,489,837	9,885,671	2,604,166
ソフトウェア		-	事務処理用等	6,976,152	5,281,043	1,695,109
退職給付引当資産		-	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 脱会時給付金等	-	-	15,355,855
運営積立資産	東濃信用金庫下石支店等	-	事業運営費	-	-	237,500,000
			その他の固定資産合計			261,348,870
			固定資産合計			262,348,870
			資産合計			509,607,367
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		-		-	-	83,079,261
預り金		-		-	-	97,646
職員預り金		-		-	-	1,103,184
			流動負債合計			84,280,091
<b>2 固定負債</b>						

## 財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職給付引当金		-		-	-	15,154,760
固定負債合計						15,154,760
負債合計						99,434,851
差引純資産						410,172,516